



平成30年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年10月31日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社大塚商会

コード番号 4768

URL <https://www.otsuka-shokai.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大塚 裕司

問合せ先責任者 (役職名) 取締役兼常務執行役員 経営管理本部長 (氏名) 森谷 紀彦 (TEL) 03-3264-7111

四半期報告書提出予定日 平成30年11月13日 配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年12月期第3四半期の連結業績(平成30年1月1日~平成30年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年12月期第3四半期	566,125	9.6	34,091	2.7	35,035	2.9	23,835	1.8
29年12月期第3四半期	516,528	7.0	33,200	12.9	34,055	12.6	23,410	18.8

(注) 包括利益 30年12月期第3四半期 24,005百万円(△7.0%) 29年12月期第3四半期 25,825百万円(34.3%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年12月期第3四半期	125.71	—
29年12月期第3四半期	123.47	—

※当社は、平成30年4月1日を効力発生日として、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を実施しております。これに伴い、前連結会計年度(平成29年12月期)の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益を算定しております。なお、株式分割を考慮しない場合の平成30年12月期第3四半期累計期間の1株当たり四半期純利益は251円42銭、平成29年12月期第3四半期累計期間の1株当たり四半期純利益は246円95銭となります。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年12月期第3四半期	392,839	224,795	56.7
29年12月期	380,317	214,532	56.0

(参考) 自己資本 30年12月期第3四半期 222,923百万円 29年12月期 212,897百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年12月期	—	0.00	—	140.00	140.00
30年12月期	—	0.00	—		
30年12月期(予想)				72.50	72.50

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

※当社は、平成30年4月1日を効力発生日として、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を実施しております。これに伴い、平成30年12月期(予想)の1株当たりの年間配当金については、株式分割を考慮した金額を記載しております。なお、株式分割を考慮しない場合の平成30年12月期(予想)の1株当たりの年間配当金は、145円となります。

3. 平成30年12月期の連結業績予想（平成30年1月1日～平成30年12月31日）

（％表示は、対前期増減率）

通期	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
	720,000	4.2	47,300	6.6	48,000	5.6	31,880	1.0	168.14

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※当社は、平成30年4月1日を効力発生日として、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を実施しております。これに伴い、平成30年12月期の連結業績予想における1株当たり当期純利益については、株式分割を考慮した金額を記載しております。なお、株式分割を考慮しない場合の平成30年12月期の連結業績予想における1株当たり当期純利益は、336円28銭となります。

※ 注記事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

（注）詳細は、添付資料9ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項」をご覧ください。

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

（4）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年12月期3Q	190,002,120株	29年12月期	190,002,120株
② 期末自己株式数	30年12月期3Q	400,868株	29年12月期	400,454株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	30年12月期3Q	189,601,388株	29年12月期3Q	189,601,666株

※当社は、平成30年4月1日を効力発生日として、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を実施しております。これに伴い、前連結会計年度（平成29年12月期）の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、株式数を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間(平成30年1月1日～平成30年9月30日)におけるわが国経済は、個人消費が持ち直し雇用情勢も着実に改善してきている中で一部に足踏みも見られましたが、全体としては緩やかな景気回復が続きました。

このような経済状況にあつて、通商問題の動向等に対する懸念から企業の業況判断に慎重な姿勢も見られましたが、企業収益は改善しており旺盛な設備投資意欲に加え、政府による働き方改革の推進やIT導入支援事業、パソコンの更新需要などにより国内企業のIT投資への関心も高く、企業のIT投資は底堅く推移しました。

以上のような環境において当社グループは、「オールフロントでソリューションを活かし、信頼に応える」を平成30年度のスローガンに掲げ、地域主導の運営体制を継続しお客様との接点における活動の強化に努め、お客様の経営課題に対するソリューションを具体的に提案してきました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は、5,661億25百万円(前年同期比9.6%増)となりました。利益につきましては、営業利益340億91百万円(前年同期比2.7%増)、経常利益350億35百万円(前年同期比2.9%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益238億35百万円(前年同期比1.8%増)となりました。

(システムインテグレーション事業)

コンサルティングからシステム設計・開発、搬入設置工事、ネットワーク構築まで最適なシステムを提供するシステムインテグレーション事業では、複写機の当四半期販売台数を前年同期比増とし、パソコンの販売台数も更新需要を捉え引き続き高い伸びとなりました。また、パッケージソフトや受託ソフト等の売上高も順調に伸ばすことができ、これらの結果、売上高は3,462億13百万円(前年同期比12.8%増)となりました。

(サービス&サポート事業)

サプライ供給、ハード&ソフト保守、テレフォンサポート、アウトソーシングサービス等により導入システムや企業活動をトータルにサポートするサービス&サポート事業では、オフィスサプライ通信販売事業「たのめーる」の競争力の強化に努め、サポート事業「たよれーる(*)」と合わせて売上高を着実に伸ばし、売上高は2,199億12百万円(前年同期比5.1%増)となりました。

* たよれーる＝お客様の情報システムや企業活動全般をサポートする事業ブランド。

(2) 財政状態に関する説明

(資産、負債及び純資産の状況)

当第3四半期連結会計期間末における資産は「現金及び預金」の増加等により、前連結会計年度末と比べて125億21百万円増加し、3,928億39百万円となりました。

負債は「賞与引当金」の増加等により、前連結会計年度末と比べて22億58百万円増加し、1,680億44百万円となりました。

純資産は「利益剰余金」の増加等により、前連結会計年度末と比べて102億62百万円増加し、2,247億95百万円となりました。

この結果、自己資本比率は56.7%となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べて99億3百万円増加し、1,474億49百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

営業活動から得られた資金は330億83百万円となり、前第3四半期連結累計期間に比べ7億78百万円増加いたしました。これは主に、「仕入債務の増加額」が大きくなったことによるものです。

投資活動に使用した資金は96億76百万円となり、前第3四半期連結累計期間に比べ60億32百万円増加いたしました。これは主に、「投資有価証券の取得による支出」が増加したことによるものです。

財務活動に使用した資金は134億70百万円となり、前第3四半期連結累計期間に比べ20億42百万円増加いたしました。これは主に、「配当金の支払額」が増加したことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年12月期(平成30年1月1日～平成30年12月31日)の業績予想

今後、国内景気は引き続き緩やかながらも回復していくことが期待されます。しかし米国の保護主義的な通商政策、世界の金融市場の急激な変化、地政学的リスクなど懸念材料もあり、一部に慎重な動きも予想されます。

このような経済環境のもとで、堅調な国内企業の業績に加え経済対策の強化や東京オリンピックに向けたインフラ整備などを背景に、働き方改革や人手不足への対応、AIやRPA、IoT等の新たな技術の活用への関心もあり、企業のIT投資は今後も底堅く推移するものと予想されます。

以上のような経済状況や企業のIT投資動向に対する見通しを前提として、引き続き当社グループの強みである幅広い取扱い商材やサービスを活かした具体的で分かりやすい提案に努め、合わせて新規顧客の獲得もさらに進めていきます。そのために地域主導の運営を継続し、お客様に信頼され満足して頂けるソリューション提案ができるよう現場力の強化に努めていきます。また、オフィスサプライ商品の品揃えや保守サービスメニューの開発等でストックビジネスを強化し、お客様との安定的かつ長期的な取引関係に基づく収益基盤の充実に努めます。

(システムインテグレーション事業)

システムインテグレーション事業では、パソコンを中心とした更新需要の動向、働き方改革や生産性向上・コスト削減へのニーズを見極めながら、商材やサービスを組み合わせた複合システム提案や総合提案をさらに推進し、ソリューション提案の強化を図ります。また複写機については、販売戦略の徹底により対応します。

(サービス&サポート事業)

サービス&サポート事業では、オフィスサプライ通信販売事業「たのめーる」において、引き続きお客様のニーズに合わせた品揃え、商材の拡充、プライベートブランド商品「TANOSEE」の充実等を図ります。また、サポート事業「たよれーる」において、総合的な運用代行型のサービス等、お客様のIT人材不足を補完できるようなサービスの開発に努めます。さらに、お客様との関係創りを支援する「お客様マイページ」を中心とした仕組みを充実させていきます。

通期の連結業績予想は以下のとおりです。

売上高7,200億円(前年同期比4.2%増)、営業利益473億円(前年同期比6.6%増)、経常利益480億円(前年同期比5.6%増)、親会社株主に帰属する当期純利益318億80百万円(前年同期比1.0%増)。

セグメント別の売上高では、システムインテグレーション事業4,264億20百万円(前年同期比4.3%増)、サービス&サポート事業2,935億80百万円(前年同期比4.1%増)。

平成30年2月1日に発表した連結業績予想に変更はありません。

(注) 本決算短信の中で記述しております業績見通しなど将来についての事項は、予測しえない経済状況の変化等さまざまな要因があるため、その結果について当社グループが保証するものではありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	136,410	146,504
受取手形及び売掛金	122,144	118,786
商品	24,999	27,211
仕掛品	762	943
原材料及び貯蔵品	837	764
その他	24,212	23,859
貸倒引当金	△120	△100
流動資産合計	309,245	317,969
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	18,255	17,765
その他(純額)	19,355	19,403
有形固定資産合計	37,610	37,168
無形固定資産		
12,166	12,166	13,730
投資その他の資産		
投資有価証券	15,306	18,360
その他	6,158	5,790
貸倒引当金	△170	△179
投資その他の資産合計	21,294	23,970
固定資産合計	71,071	74,870
資産合計	380,317	392,839

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	83,107	85,802
電子記録債務	17,887	19,623
短期借入金	4,900	4,800
未払法人税等	8,274	4,218
賞与引当金	3,379	8,761
その他	34,785	32,089
流動負債合計	152,334	155,295
固定負債		
長期借入金	1,700	1,700
役員退職慰労引当金	647	673
退職給付に係る負債	8,533	8,118
資産除去債務	214	213
その他	2,356	2,042
固定負債合計	13,451	12,748
負債合計	165,785	168,044
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,374	10,374
資本剰余金	16,254	16,254
利益剰余金	189,816	199,568
自己株式	△137	△139
株主資本合計	216,308	226,058
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,348	7,144
繰延ヘッジ損益	2	13
土地再評価差額金	△12,097	△11,650
為替換算調整勘定	45	27
退職給付に係る調整累計額	1,289	1,330
その他の包括利益累計額合計	△3,411	△3,134
非支配株主持分	1,634	1,871
純資産合計	214,532	224,795
負債純資産合計	380,317	392,839

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年9月30日)
売上高	516,528	566,125
売上原価	404,550	449,988
売上総利益	111,978	116,137
販売費及び一般管理費	78,778	82,045
営業利益	33,200	34,091
営業外収益		
受取利息	14	10
受取配当金	78	107
受取家賃	174	186
持分法による投資利益	239	229
その他	392	452
営業外収益合計	899	986
営業外費用		
支払利息	36	36
その他	8	6
営業外費用合計	44	43
経常利益	34,055	35,035
特別利益		
固定資産売却益	107	96
特別利益合計	107	96
特別損失		
固定資産除却損	27	30
その他	5	2
特別損失合計	32	33
税金等調整前四半期純利益	34,130	35,099
法人税等	10,474	10,975
四半期純利益	23,656	24,123
非支配株主に帰属する四半期純利益	245	288
親会社株主に帰属する四半期純利益	23,410	23,835

四半期連結包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年9月30日)
四半期純利益	23,656	24,123
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,283	△155
繰延ヘッジ損益	11	13
退職給付に係る調整額	△143	38
持分法適用会社に対する持分相当額	17	△16
その他の包括利益合計	2,168	△118
四半期包括利益	25,825	24,005
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	25,536	23,665
非支配株主に係る四半期包括利益	288	339

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	34,130	35,099
減価償却費	4,584	4,747
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△46	△10
受取利息及び受取配当金	△92	△118
支払利息	36	36
持分法による投資損益(△は益)	△239	△229
固定資産除却損	27	30
固定資産売却損益(△は益)	△107	△94
売上債権の増減額(△は増加)	2,853	3,318
たな卸資産の増減額(△は増加)	△428	△2,321
仕入債務の増減額(△は減少)	1,308	4,444
その他	2,756	2,508
小計	44,782	47,410
利息及び配当金の受取額	164	148
利息の支払額	△27	△28
法人税等の支払額	△12,614	△14,448
営業活動によるキャッシュ・フロー	32,304	33,083
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	300	—
有形固定資産の取得による支出	△1,094	△2,098
有形固定資産の売却による収入	900	243
ソフトウェアの取得による支出	△3,568	△4,745
投資有価証券の取得による支出	△40	△3,058
その他	△141	△18
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,643	△9,676
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	—	△100
配当金の支払額	△11,367	△13,264
その他	△60	△105
財務活動によるキャッシュ・フロー	△11,427	△13,470
現金及び現金同等物に係る換算差額	△19	△0
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	17,213	9,935
現金及び現金同等物の期首残高	118,183	137,545
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	—	△31
現金及び現金同等物の四半期末残高	135,397	147,449

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用の計算

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報等)

I 前第3四半期連結累計期間(自 平成29年1月1日 至 平成29年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	システム インテグ レーション 事業	サービス & サポート 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	306,921	209,329	516,250	277	516,528	—	516,528
セグメント間の内部売上高 又は振替高	63	249	313	83	396	△396	—
計	306,985	209,579	516,564	361	516,925	△396	516,528
セグメント利益	28,996	10,212	39,208	38	39,247	△6,046	33,200

- (注) 1. その他の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、自動車整備、保険等の事業を含んでおります。
2. セグメント利益の調整額は、主として報告セグメントに配分していない親会社の一般管理部門に係る費用であります。
3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間(自 平成30年1月1日 至 平成30年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	システム インテグ レーション 事業	サービス & サポート 事業			
売上高					
外部顧客への売上高	346,213	219,912	566,125	—	566,125
セグメント間の内部売上高 又は振替高	72	308	381	△381	—
計	346,286	220,221	566,507	△381	566,125
セグメント利益	29,649	10,736	40,386	△6,294	34,091

- (注) 1. セグメント利益の調整額は、主として報告セグメントに配分していない親会社の一般管理部門に係る費用であります。
2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
3. 第1四半期連結会計期間より、前連結会計年度において連結子会社でありました大塚オートサービス株式会社は総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性が低下したため、連結の範囲から除外しております。これに伴い、事業セグメントの「その他」の区分につきましては実績が無くなったため、記載しておりません。